# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 4 月 24 日現在

機関番号: 32689 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2016

課題番号: 15K21001

研究課題名(和文)環境配慮型認証製品への消費行動にかかる障害の検証

研究課題名(英文)Determinants of consumer behavior related to environmentally friendly products

#### 研究代表者

高橋 遼 (Takahashi, Ryo)

早稲田大学・高等研究所・助教

研究者番号:40748349

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文):近年、世界的な環境問題に対して、環境配慮型農産物認証制度への注目が高まっている。認証製品への需要は、主に欧米諸国で高まっている一方、日本における市場シェアは極めて限定的である。しかし、日本において普及の阻害要因を厳密に検証した実証研究がないため、その要因は明確ではない。本研究では、2種類の実験を実施し、日本における阻害要因や販売を促進する要因の特定を行った。実験の結果、認証製品への視覚的な注目、および認証に関する情報発信が、認証製品の購買行動に有意に影響を及ぼすことが明らかになった。

研究成果の概要(英文): In recent years, environmentally friendly products, such as products with environmental certification, have attracted increasing attention. Although the sales for environmentally friendly products in other developed countries have been growing, the sales in Japan remains very limited. In this study, I conducted the two experiments to identify the determinants of consumer behavior related environmentally friendly certified products in Japan. The results of the laboratory experiment suggested that the visual attention toward the certified products significantly increased the probability of purchase. In addition, the providing the information related the certification system also affected purchasing behavior. The importance of information provision was also observed by the social experiment using the vending machines.

研究分野: 開発経済学

キーワード: 森林コーヒー 環境保全 社会実験 購買行動 認証制度

### 1.研究開始当初の背景

私はこれまで、主に開発途上国における森 林資源管理に関する実証研究に取り組んで きたが、研究を通じて、森林資源がいかに人 為的影響に左右されるかを強く認識するようになった。どのような状況下においても、 森林資源は減少・劣化する可能性が極めい場合、 森林資源は減少・劣化する可能性が極めい場て、 森を保全するインセンティブをいかに長い、 在できるかが重要であり、先進国に住む我関 が、途上国における資源管理にどのようにとが、途上国における資源管理にどのよると関われるかも同時に考察する必要があると関われるかも同時に考察する必要があると記制度に注目した。

今日、世界的な環境問題に対して、生産過 程における環境配慮の推奨を目的とした環 境配慮型農産物認証制度への注目が高まっ ている。このような認証制度には、フェアト レード認証や有機認証、森林コーヒー認証な どが含まれており、実際、申請者がエチオピ アで行った実証研究では、森林コーヒー認証 の取得による森林保全の効果が確認されて いる(Takahashi and Todo, 2013, 2014)。こ のような認証制度は、90年代以降、特に欧米 諸国において需要が高まり、90年代初期には 40 億ドルであった認証コーヒーの市場は、 2006 年には 110 億ドルを超えるまで成長し た(Méndez et al., 2010)。一方、日本におけ る認証製品のシェアは極めて限定的であり、 市場規模が他の先進国と比べると小さいこ とが指摘されている(Krier, 2008)。 例えば、 長坂(2009)によると、2008年における欧 米諸国でのフェアトレード市場は前年から 30~40%以上成長しているのに対し、日本で は11%であった。

日本において認証製品が普及しない理由 として、日本の文化的背景として途上国の貧 困・環境問題への関心が薄いこと、NGO セ クターの基盤の脆弱性が挙げられている(北 澤, 2006)。しかしながら、このような指摘は 必ずしも正しいとは言えない。例えば、貧困 削減の政策提言を目的としたホワイトバン ドは日本でも流行し、2005 年からの 1 年間 で13.9億円の売上をあげている。その他、認 証制度への認知の低さも障害として指摘さ れているが(根本,2007) 知識の差が消費行 動に決定的な影響を与えるかは疑問的であ る。実際、Kimeldorf et al. (2006)によるアメ リカでの社会実験では、認知の差は消費行動 に影響を及ぼしていなかった。つまり、日本 において、文化的な障害や認知度以外に、認 証製品の普及を妨げる何らかの障害が生じ ている可能性が高く、厳密な実証研究を行う 必要がある。

# 2.研究の目的

本研究の目的は、日本において環境配慮型 認証製品を購入する際に生じる障害を特定 し、障害が緩和された際、実際に販売が促進 するかを 2 種類のランダム化比較試験(RCT: Randomized Controlled Trial )を用いた実験を行うことで明らかにすることである。

本研究の実施によって、日本における認証 製品の消費行動に関する議論に対して、実証 研究からの貢献が期待できる。日本における 市場規模の小ささは世界的に指摘されてい るにも関わらず、その要因を明らかにするた めの厳密な実証研究は、これまで取り組まれ ていない。

# 3.研究の方法

日本における阻害要因や販売を促進する 要因を特定するため、採用期間中に2種類の 実験を実施した(それぞれ実験、)。実 験では、早稲田大学の学生を対象に視線測 定装置(Eye Tracker)を用いた実験を実施 し、環境に配慮された製品に付与される認証 コーヒーの購入要因の特定を行った。

具体的には、256 名の学生をランダムに 2 つのグループに分け、片方のグループには認 証制度の情報を提供し、認証に関する知識を 付与する。もう片方のグループには情報を与 えず、これにより、情報が購買行動に与える 影響を把握することが可能となる。その後、 実験参加者に対して、3種類のコーヒー製品 のラベルをパソコン画面上に提示し、購入希 望の製品がある場合はマウスを使ってクリ ックで選択してもらう。仮に購入希望の製品 がない場合は、購入しないという選択を行っ てもらう。購入希望を行った参加者に対して は、実際に、選択した銘柄のコーヒーを実験 後に提供する。一方、購入を希望しなかった 参加者に対しては、100 円を謝礼に上乗せし た。これにより、購入希望したものは実質的 に 100 円を支払ってコーヒーを購入したこと になるため、実際の購買行動に近い行動を計 測することが可能となる。また、参加者がパ ソコン上に提示された銘柄を確認している 際、Eye tracker を用いて、ラベルのどの要 素を見ているのか、視線の動きに関するデー タを収集した。

しかし、視線の動きや視覚的注目は、外生 的に決まっているのではなく、個々人の興味 や環境問題への関心によって影響を受ける、 つまり内生的に決定されているものだと考 えられる。内生性が生じる場合、視覚に関す るデータを推計に含めると推計結果に隔た りが生じてしまうことが指摘されている。そ こで、本研究では、実験参加者にコーヒーラ ベルを提示する際、使用するラベルのデザイ ンをランダムに変更した。要したラベルのデ ザインは4種類あり、ランダムに変更するこ とで、提示されるデザインに恣意性は発生し ない。よって、使用したラベルデザインのダ ミー変数を操作変数として用いることで、視 線情報にかかる内生性を軽減することが可 能となる。

実験 の結果、情報提供ならびにラベルへの視線が購買行動に大きな影響を与えるこ

とが明らかになった。しかしながら、実験の参加者はあくまで学生であり、ここでの結果が現実世界を反映しているのか、一般することができるのか、不明瞭である。

そこで、実験 として、コーヒーを自動販 売機で販売する企業の協力を得て、実社会に おける実験を実施した。具体的には、複数の 販売戦略をランダムに割り当て、どのような 販売戦略が認証コーヒーの販売や販売機の 売上に影響を及ぼすか計測を行った。分析に は1万台以上の販売機の販売データを用いた。 実験の結果、販売機に認証制度に関する情報 をのせたポスターを張った際、有意に認証コ ーヒーの販売数および販売機の総売り上げ が増加することが明らかになった。認証コー ヒーの販売数の増加は、実験 の結果と類似 する結果である。驚いたことに、情報提供が 販売機の売り上げ増加の効果があることも 明らかになった。これは、環境に優しいとす るメッセージを受けた消費者が、積極的に同 社の製品を購入したため、売り上げが伸びた と推測される。

## 4. 研究成果

実験 の結果は英文論文としてまとめ、早稲田大学高等研究所のワーキングペーパーとして発表し、現在、国際学術誌にて査読過程にある。

実験 の結果については、現在、論文としてまとめている最中である。完成次第、早稲田大学のワーキングペーパーとして刊行した後、国際学術誌へと投稿する。

また、今後、日本において環境に配慮された製品の普及がますます進むと考えられる。そこで、日本におけるエコ製品の普及促進を目的としたセミナーの実施を企画している。現在、JETRO および認証製品を扱う企業とセミナー実施に向けた協議を行っており、2017年5月に共同セミナーを開催する予定である。

#### < 引用文献 >

北澤肯 (2006) フェアトレード・レポート, フェアトレード・リソースセンター.

長坂寿久 (2009) 日本におけるフェアトレードの課題と対応,国際貿易と投資 77: 134-161.

根本志保子 (2007) グローバリゼーション と環境問題 - 労働・環境配慮型「フェア・ トレード」の可能性と課題 - , 日本大学経 済学部経済科学研究所紀要 37: 53-73

Kimeldorf, H., R. Meyer, M. Prasad, I. Robinson (2006) Consumers with a conscience: Will they pay more?, Contexts 5: 24-29.

Krier, J.-M. (2008) Fair Trade 2007: New facts and figures from an ongoing success story, Dutch Association of Worldshops, Culemborg, the Netherlands.

Méndez, V.E., C.M. Bacon, M. Olson, K.S.

Morris and A. Shattuck (2010) Agrobiodiversity and shade coffee smallholder livelihoods: A review and synthesis of ten years of research in Central America, Professional Geographer 62: 357-376.

Takahashi, R. and Y. Todo (2013) The impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia, Journal of Environmental Management 130: 48-54.

Takahashi, R. and Y. Todo (2014) The impact of a shade coffee certification program on forest conservation using remote sensing and household data, Environmental Impact Assessment Review 44: 76-81.

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

## 〔雑誌論文〕(計 1件)

<u>Takahashi, R.</u>, Y. Todo, and Y. Funaki (2017) How can we motivate consumers to purchase environmentally friendly products? Evidence from a laboratory randomized experiment using eye-trackers, WIAS Discussion Paper 2016-004: 1-36.

[学会発表](計 0件)

[図書](計 0件)

# 〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕 ホームページ等

#### 6.研究組織

## (1)研究代表者

高橋 遼 ( TAKAHASHI, Ryo )

当該期間の所属

早稲田大学 高等研究所・助教 2017 年度以降の所属 学習院大学 経済学部・准教授

研究者番号: 40748349

#### (2)研究分担者

( )

研究者番号:

(3)連携研究者	(	)
研究者番号:		
(4)研究協力者	(	)